第4編 景況感調査

. 調査要領

1. 調査の目的

この調査は、毎年8月及び2月の2回にわたり実施しているもので、各企業の景気や 企業経営等に関する現状認識及び今後の見通しを通じ、全国ならびに各地域の景況感を 把握することを目的としている。

2. 調查内容

2002年度下期実績、2003年度上期見通し及び 2003年度下期見通しについて、調査した。

3. 調査方法

調査は対象企業へのアンケート(調査票送付)により行った。

4. 調査の対象企業

主要産業について原則として資本金1億円以上の民間法人企業を対象としている。 ただし、農業、林業、金融保険業、医療業などを除く。

5. 調査時期

2003年8月10日を期日として実施した。回答時期は主として8月である。

6. 回答状況

調査対象企業数:16,507 社

回答企業数 : 6,886 社 (回答率:41.7%)

< 回答企業内訳 >

<u> </u>								
地域ブロック別								
海	道	576 社						
	北	941 社						
関東F	甲信	364 社						
都	巻	2,014 社						
	陸	296 社						
	海	539 社						
	西	799 社						
	玉	458 社						
•	国	275 社						
•	州	619 社						
	海関東	海 道 北 関東甲信 都 圏 陸 海西 国 国						

地域ブロック別(続)					
三大都市圏	3,132 社				
地 方 圏	3,754 社				

企業規模別					
大 企 業	1,977 社				
中堅企業等	4,909 社				

業種別					
製 造 業	2,558 社				
非 製 造 業	4,328 社				

(注)1.地域ブロック及び企業規模の区分は以下のとおり。

北 海 道:北海道

東 北 : 青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島、新潟

北 関 東 甲 信 :茨城、栃木、群馬、山梨、長野 首 都 圏 :埼玉、千葉、東京、神奈川

北 陸:富山、石川、福井

東 海 : 岐阜、静岡、愛知、三重

関 西:滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山

中 国:鳥取、島根、岡山、広島、山口

四 国:徳島、香川、愛媛、高知

九 州:福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島

三 大 都 市 圏 :埼玉、千葉、東京、神奈川、愛知、三重、京都、大阪、兵庫

地 方 圏 : 三大都市圏以外の道県 大 企 業 : 資本金 10 億円以上の企業

中 堅 企 業 等 :原則として資本金 1 億円以上 10 億円未満の企業

2.沖縄県は地域ブロック別の九州には含めず、その他の項目には含めて算出。

7. 集計について

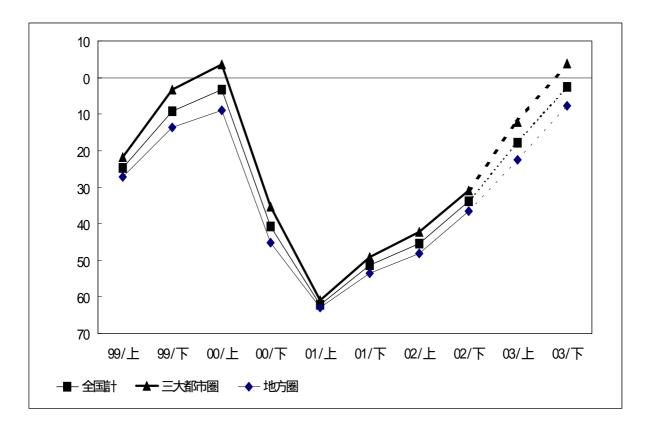
D.I.(ディフュージョン・インデックス)は、質問に対しプラス、中立、マイナスの3つの選択肢を用意し、このうちプラスと答えた企業の割合から、マイナスと答えた企業の割合を差し引いたものである。

地域の分類は本社所在地により行っている。

. 調査結果

1. 国内景気

国内景気 D I (「上昇」 - 「下降」) は、依然「下降」超にあるが、2002 年度下期には「下降」超幅が縮小した。先行きについてみると、三大都市圏では 2003年度下期に「上昇」超に転じる見通しにあり、地方圏では「下降」超幅が大幅に縮小するものの、依然として「下降」超の見通しにある。



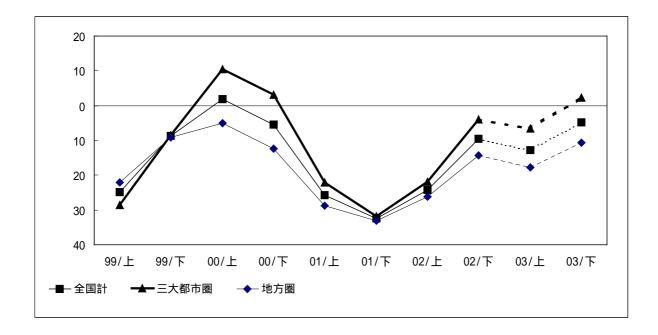
国内景気 D I (対前期比)推移

実線:実績に対する判断 点線:今後の見通し((4)設備稼働状態の図まで同左)

2. 企業業績(売上高・経常利益)

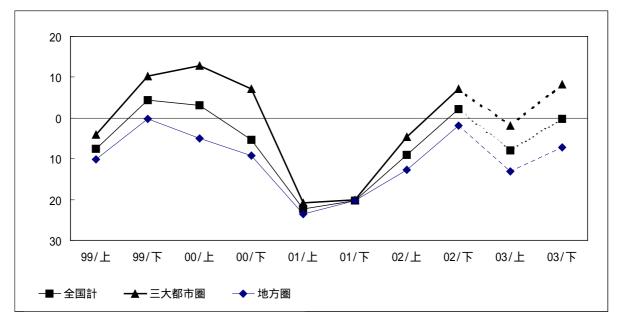
2002年度下期において、企業業績(売上高、経常利益)DI(「増加(増益)」-「減少(減益)」)は、売上高 DIは依然「減少」超にあるものの「減少」超幅は縮小しており、経常利益 DIは「増益」超に転じている。先行きについてみると、売上高 DI・経常利益 DIともに 2003年度上期には一旦悪化が見込まれているが、2003年度下期には再度改善の見通しにある

地域別にみると、三大都市圏では、経常利益 DI は 2002 年度下期に「増益」超に転じており、売上高 DI についても 2003 年度下期に「増加」超に転じる見通し。地方圏では、2002 年度下期に売上高 DI・経常利益 DI とも大幅に改善しているが、依然として「減少(減益)」超の見通しにある。



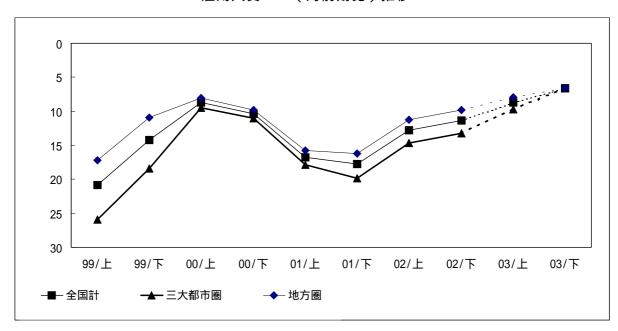
売上高 D I (対前年同期比)推移





3. 雇用人員

雇用人員 DI(「不足」 - 「過剰」) は、2002年度下期に三大都市圏・地方圏ともに緩やかながら「過剰」超幅が縮小した。先行きについても引き続き「過剰」超幅は縮小するものの、依然過剰感が残る見通しにある。

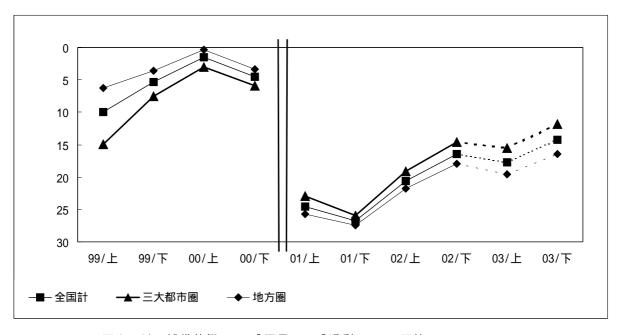


雇用人員 D I (対前期比)推移

4. 設備稼働状態

設備稼働状態 D I (「高稼働」 - 「低稼働」) は、依然「低稼働」超にあるが、2002年度下期では「低稼働」超幅が縮小した。2003年度上期では「低稼働」超幅は若干拡大する見通しとなっているが、先行き 2003年度下期には「低稼働」超幅は縮小する見通しにある。

設備稼働状況 D I (対前期比)推移



2000/下までは、設備状態 D I (「不足」 - 「過剰」) での回答。

2001/上以降は、設備稼働状態 D I (「高稼働」 - 「低稼働」) での回答。

(参考)集計結果(DI)

				1.国内景気	(対前期比)		2	2. 売上高(対	前年同期比)	3 .	経常利益	
	区分	景況感調査 回答社数		(上昇・	· 下降)			(増加・	- 減少)		(増益		
			回答社数	2002下期	2003上期	2003下期	回答社数	2002下期	2003上期	2003下期	回答社数	2002下期	
全	国計	6,886	6,828	33.9	17.8	2.5	6,856	9.6	12.7	4.8	6,856	2.2	
地:	或 ブ ロック		·										
	北海道	576	570	42.5	29.8	16.3	574	23.5	17.8	12.0	575	7.5	
	東北	941	929	39.6	23.7	6.8	938	18.6	22.7	16.3	938	5.5	
	北関東甲信	941			23.1	0.0	330			10.3	930	3.5	
		364	362	29.6	19.1	6.4	363	6.1	10.7	12.7	364	4.4	
	首都圏	2,014	2,000	30.8	11.6	4.8	1,998	0.9	3.8	4.9	1,997	7.4	
	北陸	296	295	34.2	22.0	3.7	295	12.5	21.0	2.0	296	2.0	
	東海	539	537	33.0	16.4	0.2	539	11.9	10.2	3.0	539	4.1	
	関 西	799	795	29.7	11.1	3.3	796	11.7	11.6	1.1	795	9.3	
	中 国												
	四 国	458	454	33.9	21.1	7.3	458	8.1	12.7	6.8	458	4.4	
		275	273	34.8	23.8	9.2	275	11.3	21.8	10.9	274	4.0	
	九州	619	608	35.7	20.1	6.9	615	13.0	18.0	10.4	615	4.1	
	三大都市圏	3,132	3,112	30.8	12.2	3.8	3,113	3.9	6.6	2.2	3,111	7.1	
	地方圏	3,754	3,716	36.4	22.5	7.8	3,743	14.3	17.7	10.6	3,745	1.8	
企	業規模												
	大 企 業	1,977	1,967	24.0	6.6	8.7	1,960	4.2	1.0	11.9	1,961	16.6	
	中堅企業等	,	,				,				,		
<u></u> 業	種	4,909	4,861	37.9	22.3	7.1	4,896	15.1	18.1	11.4	4,895	3.5	
	製 造 業	2 550	2 545	24.2	0.0	4.7	2 540	1 5	4.0	3.2	2 550	9.9	
	非 製 造 業	2,558 4,328	2,545 4,283	24.3 39.6	9.2	6.8	2,548 4,308	1.5	17.8	9.5	2,550 4,306	2.3	

⁽注) 地域ブロック別の九州については沖縄県を含めず算出したが、その他の項目については沖縄県を含めて算出。

	;)	態(対前期比	. 設備稼働状	5		(対前期比)	(対前年同期比)			
区分	(高稼働 - 低稼働)			(不足 - 過剰)				- 減益)		
	2003下期	2003上期	2002下期	回答社数	2003下期	2003上期	2002下期	回答社数	2003下期	2003上期
全 国 i	14.3	17.7	16.5	6,716	6.6	8.7	11.4	6,869	0.2	8.0
地 域 ブロッ!		17.7	10.0	0,110	0.0	0.1	11.1	0,000	0.2	0.0
北海道										
	17.2	19.8	20.7	570	4.9	4.7	6.1	576	8.7	13.7
東北	20.1	21.7	21.2	917	7.5	9.3	14.3	939	12.5	16.6
北関東甲信	16.4	21.2	14.5	359	9.9	12.1	10.4	364	9.3	8.0
首 都 圏	10.1	14.5	13.5	1,951	5.2	8.9	12.2	2,006	9.1	1.6
北陸	17.2	23.1	19.7	290	7.1	8.4	9.8	296	1.0	9.8
東海										
関 西	13.0	16.2	14.1	525	5.6	8.8	10.6	537	1.5	6.9
[美] [2]	16.5	17.9	18.4	781	10.8	12.6	15.6	799	11.3	1.1
中 国	13.9	17.5	13.0	445	7.0	7.2	10.3	458	0.0	7.6
四 国	16.0	17.9	19.4	268	5.5	6.2	5.1	274	10.2	17.2
九州	11.9	17.0	15.4	605	5.2	6.3	9.1	615	6.8	18.9
三大都市圏										
地 方 圏	11.8	15.5	14.6	3,042	6.6	9.7	13.2	3,122	8.3	1.9
	16.4	19.6	18.0	3,674	6.6	7.9	9.8	3,747	7.2	13.1
企業規格										
大 企 業	7.2	10.1	10.0	1,948	7.3	8.7	11.5	1,972	17.8	5.2
中堅企業等	17.2	20.9	19.1	4,768	6.4	8.7	11.3	4,897	7.4	13.3
業			_				_			
製造業										
北制 法 光	13.2	17.1	15.3	2,543	10.6	12.0	16.2	2,550	6.6	0.7
非製造業	15.0	18.1	17.2	4,173	4.3	6.7	8.5	4,319	4.2	13.2